

記載日を記入してください

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書（運用緩和②）

大阪市内の事業所の所在地を記入してください

※個人事業主の方の、ご自宅の住所ではありません
※記載いただいた所在地が確認できる書類（履歴事項全部証明書、
確定申告書等）を添付してください

令和 3年 9月 1日

大阪市中央区本町1-4-5

企業名 株式会社 ●●●●

代表者名 代表取締役 大阪 太郎

私は、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

減少率は四捨五入せず、端数を切り捨てた値を記入してください

※19.5%など、切り上げで20%となる場合は、認定要件を満たしません

大阪市内で、事業を開始した年月日

を記入してください

1. 大阪市における事業開始年月日

令和 元年 10月 1日

2. 売上高

(1) 最近1か月間の売上高等

減少率 33.3% (実績)

$(B-A) \div B \times 100$

A: 災害等の発生における最近1か月間の売上高等

2,000 千円

最近1か月間の売上高は、

9月中の申請であれば、8月の売上高を記入してください

(8月の売上高が未集計の場合のみ7月の売上高でも可とします)

3,000 千円

売上高等の実績見込み

減少率 55.5% (実績見込み)

減少率は四捨五入せず、端数を切り捨てた値を記入してください

※19.5%など、切り上げで20%となる場合は、認定要件を満たしません

C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等

2,000 千円

D: 令和元年12月の売上高等の3倍 (B × 3)

9,000 千円

今後2か月間の売上高見込みは、

最近1か月間の売上高が8月であれば、9・10月の売上高見込み、

7月であれば、8・9月の売上高見込みを記入してください

本市記

第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。(本認定書の有効期間は認定日から起算して30日です。)

令和 年 月 日

大阪市長 松井 一郎

(留意事項)

- ・本様式は、業歴3か月以上1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ・本認定とは別に、金融機関および信用保証協会による金融上の審査があります。
- ・市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行う必要があります。